

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	204 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	医療対策事業	一般会計	4 款 1 項 1 目 14 細目	ソフト	
所 属	福祉部 健康増進課 保健総務係			総合計画施策体系	2 - 4

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図り、もって市民の健康の保持に寄与する。								
対 象 (誰・何を対象に)	初期(一次)救急診療及び二次救急診療、産科診療並びに災害医療を担う医療機関等								
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 在宅当番医制運営事業(23,044千円) 発熱や軽いケガなど外来で治療できる比較的軽症な患者に対応した診療を担当する救急医療体制を確保するため、関係医師会(東広島地区医師会、賀茂東部医師会及び竹原地区医師会)に休日や夜間の診療を委託して、在宅当番医制による初期(一次)救急医療体制を整える。</p> <p>2 病院群輪番制病院運営事業(37,173千円) 緊急手術や入院を要するようなケガや急病及び初期(一次)救急医療施設からの紹介などの重症患者に対応した救急医療体制を確保するため、東広島地区二次救急医療圏及び竹原地区二次救急医療圏において病院群輪番制病院運営事業を実施する医療機関に対して補助金等を交付する。</p> <p>3 産科医等確保支援事業(12,000千円) 産科医及び助産師に分娩手当を支給している医療機関に対して補助金を交付する。</p> <p>4 初期臨床研修奨励金制度(7,200千円) 地域医療の充実に必要な医師の養成及び確保に資することを目的とし、市内の臨床研修病院(東広島医療センター)において臨床研修を受ける医師に対して奨励金を交付する。</p> <p>5 救急当直医確保支援事業(4,500千円) 病院群輪番制病院運営事業において当番診療日に救急診療を行う当直の医師を確保するために非常勤の医師を雇用する医療機関に対して、補助金を交付する。</p> <p>6 小児救急医療支援事業(7,144千円) 休日及び夜間において入院治療等を必要とする小児の重症救急患者の医療を確保するため、小児二次救急を実施する医療機関に対して補助金を交付する。</p> <p>7 災害派遣医療チーム設備整備事業(3,113千円) 災害時に備え、災害拠点病院である東広島医療センターの災害派遣医療チームDMAT(※)の体制整備を支援することで、災害急性期において迅速に医療救護活動を実施できる災害医療体制の確立に寄与する。(※災害急性期に活動できる機動性を持った、専門的な訓練を受けた自己完結型災害派遣医療チームのこと。)</p> <p>【新】8 小児科新規開業支援事業(10,000千円) 市内に小児科診療所を新規開業する医師に対して、補助金を交付する。</p> <p>【新】9 いきいき子育てママのナースカフェの開催(137千円) 子育て等で離職中の看護職有資格者(保健師・助産師・看護師・准看護師)の復職を支援するための就業相談等セミナーを開催する。</p>								
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単 位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)				
	初期臨床研修医師数	人	5	7	12				
	いきいき子育てママのナースカフェ	人	13	20	22				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	一定の参加医療機関を確保することで、現状の初期(一次)救急及び二次救急医療体制を維持しており、「初期(一次)救急医療機関数(※東広島地区)」と「二次救急医療機関数(※東広島地区)」を成果指標とする。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単 位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	29年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	初期(一次)救急医療機関数 (※東広島地区)	箇所	28	29	29				
	二次救急医療機関数 (※東広島地区)	箇所	5	5	5				

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(予算)	28年度(予算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	87,829 千円	94,385 千円	106,442 千円	千円
	財源内訳	8,199 千円	13,818 千円	19,595 千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	79,630 千円	80,567 千円	86,847 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	204 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	休日診療所運営事業	一般会計	4 款	1 項	5 目 20 細目
所 属	福祉部 健康増進課 保健総務係			総合計画施策体系	2 - 4

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	休日・祝日における初期(一次)救急医療機関として、市民の健康保持を図る。						
対象 (誰・何を対象に)	初期(一次)救急医療を必要とする市民						
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 休日診療所の運営(45,767千円)</p> <p>(1) 設置場所: 東広島保健医療センター1階(東広島市西条町土与丸1113番地)</p> <p>(2) 診療科目: 内科、小児科、歯科</p> <p>(3) 診 療 日: 日曜日、国民の祝日に関する法律に規定する休日及び12月30日から1月3日までの71日を予定している。</p> <p>(4) 診療時間: 9時から16時まで診療する。 ただし、内科、小児科については、12月30日から3月14日までの診療日は20時まで。また、状況に応じて22時まで診療時間を延長する。</p> <p>【新】2 夜間・休日急患センターの設置に向けた委員会の立上げ(530千円)</p> <p>平日及び休日の夜間診療にも対応できるよう、センター化に向けた協議を行う。</p> <p>(1) 委員定数: 15人</p> <p>(2) 会議の開催: 4回</p>						
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単 位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)		
	年間診療日数	日	70	70	71		
	受診患者数(内科、小児科、歯科)	人	4,893	5,500	5,600		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	初期救急医療機関として、市民の健康保持を守るため、年間を通じた休日の診療開設が必要であり、診療開設日を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単 位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	診療開設日	日	70	70	71		

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	39,933 千円	44,511 千円	46,297 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	39,933 千円	37,340 千円	38,313 千円	千円
	一般財源	千円	7,171 千円	7,984 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	204 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	後期高齢者医療健康増進事業	一般会計	3 款 1 項 1 目 18 細目	ソフト
所 属	福祉部 国保年金課 医療給付係			総合計画施策体系 2 - 4

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	後期高齢者医療被保険者の健康増進を行うことにより、後期高齢者医療制度の医療費の適正化を図る。								
対 象 (誰・何を対象に)	後期高齢者医療被保険者								
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 長寿医療いきいき健康づくり事業(1,453千円) 後期高齢者医療被保険者に対して、市内6か所の運動施設を利用する際の利用料金を助成する。 【対象施設】 アクアパーク体育館、スポーツ交流センター・おりづる、黒瀬屋内プール(プールのみ)、安芸津B&G海洋センター(プールのみ)、河内パークゴルフ場、福富パークゴルフ場</p> <p>2 長寿医療はり・きゅう施術助成事業(2,300千円) 後期高齢者医療被保険者に対して、市が指定したはり・きゅう施術所で健康保険の適用にならない施術を受ける際の料金を助成(1,000円/回)する。</p>								
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)				
	いきいき健康づくり利用者数	人	592	660	725				
	はり・きゅう施術助成利用者数	人	470	520	520				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	「いきいき健康づくり事業」は運動習慣付けを目標とするため、「いきいき健康づくり利用率」を成果指標とし、「はり・きゅう施術助成事業」は、早期施術による医療費削減を目標とするため、「はり・きゅう施術助成利用率」を成果指標とする。 (※利用率=利用者/対象者(後期高齢者被保険者数))								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	28年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	いきいき健康づくり利用率	%	3.1	3.4	3.6				
	はり・きゅう施術助成利用率	%	2.4	2.7	2.6				

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	3,398 千円	3,674 千円	3,950 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円		千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	3,398 千円	3,306 千円	3,555 千円	千円
	一般財源	千円	368 千円	395 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	204 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	医療費適正化特別対策事業	国民健康保険特別会計	8 款	2 項	1 目 90 細目
所 属	福祉部 国保年金課 医療給付係			総合計画施策体系	2 - 4

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	レセプト(診療報酬明細書)の点検、ジェネリック医薬品差額通知、第三者行為求償及び重複・頻回受診者に対する訪問指導を行い、医療費の適正化を図る。								
対象 (誰・何を対象に)	国民健康保険被保険者								
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 国民健康保険のレセプトの資格・内容点検業務(18,696千円) 保険者の診療報酬を適正な支払い額とするため、被保険者の資格やレセプトの内容等を点検し、重複請求や過誤があった場合には国民健康保険団体連合会に再審査を請求する。</p> <p>2 ジェネリック医薬品差額通知業務(12,428千円) 先発医薬品からジェネリック医薬品への切り替えを促進するため、切替額が一定以上の対象者に対して差額通知を送付する。(業者委託による実施)</p> <p>3 第三者行為損害賠償に係る求償事務(1,067千円) 第三者等の不法行為に起因する診療に係る傷病調査を実施し、第三者等に対する求償を行う。(求償事務は、広島県国民健康保険団体連合会に委託している。)</p> <p>4 重複・頻回受診者に対する保健指導(5,246千円) 医療費の適正化を推進するため、重複受診者(同一疾病で同一診療科目の複数の医療機関に同一月内に受診している月が3か月継続している者)や頻回受診者(同一疾病で同一診療科目を月15日以上受診している月が3か月継続している者)の自宅を訪問し、適正受診に係る個別指導等を行う。</p>								
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)				
	レセプト内容点検再審査申出件数	枚	11,366	12,500	11,000				
	ジェネリック医薬品差額通知発送件数	通	16,858	19,000	15,600				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	医療費適正化を目的とした事業であるため、財政効果率と削減効果額を成果指標とする。 ①レセプト内容点検財政効果率=内容点検効果額/保険者負担額×100 ②ジェネリック医薬品差額通知削減効果額=比較対象月の実績を基準月の後発率で換算した 薬剤費-比較対象月の薬剤費(*基準月:初回通知作成時に使用したレセプトデータの診療 月、比較対象月:基準月の効果が測定できる月)								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	29年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	レセプト内容点検財政効果率	%	0.26	0.23	0.25				
	ジェネリック医薬品差額通知削減効果額	千円	138,612	100,000	145,000				

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(予算)	28年度(予算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	36,699 千円	38,213 千円	38,514 千円	千円
	財源内訳	12,000 千円	14,101 千円	14,213 千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	24,699 千円	24,112 千円	24,301 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	204 - 5	新規・継続	継続
事務事業名	特定健康診査等事業	国民健康保険特別会計	8 款	1 項	1 目 10 細目
所 属	福祉部 国保年金課 医療給付係	総合計画施策体系		2 - 4	

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	生活習慣病の発症リスクが高いメタボリックシンドローム(内臓脂肪型肥満)に着目した健診や保健指導を行い、糖尿病等の生活習慣病の有病者及び予備群の減少を図る。								
対象 (誰・何を対象に)	40歳以上の国民健康保険被保険者(年齢判定日:当該年度末時点)								
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 特定健診の受診推進(81,990千円) 40歳以上の被保険者を対象に、生活習慣病の発症や重症化の予防を目的として実施している健康診査について、健診料金の無料化を継続して実施する。 実施時期 集団健診 7月～10月 医療機関健診 7月～翌年1月</p> <p>2 治療中患者の情報提供(290千円) 特定健診の受診率向上のため、医療機関で治療中の者の特定健診に該当するデータを、本人の同意のうえで、医療機関から市に情報提供する。</p> <p>3 特定健診受診勧奨事業(3,681千円) (1) 特定健診の受診率向上を図るため、特定健診対象者全員に受診勧奨通知を送付する。 (2) 未受診者に対し電話勧奨を行うとともに、未受診理由を聞き取り、分析する。 実施時期 6月～9月</p> <p>4 特定保健指導の充実(7,964千円) 特定健診の結果により健康の保持に努める必要がある人に対して、生活習慣の改善を図るため、嘱託保健師・嘱託管理栄養士が訪問し、保健指導を実施する。 実施時期 9月～</p>								
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)				
	特定健診受診勧奨者数	人	26,956	29,760	28,150				
	特定保健指導利用勧奨者数	人	800	1,577	1,785				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	糖尿病等の生活習慣病の有病者及び予備群を把握し、減少することを目標としているため、特定健診受診者数と特定保健指導実施者数を成果指標とする。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	29年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	29年度 (目標値)
	特定健診受診者数	人	7,783	10,238	11,587			12,712	
	特定保健指導実施者数	人	340	789	982			1,175	

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(予算)	28年度(予算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	83,325 千円	94,652 千円	97,193 千円	千円
	財源内訳	61,324 千円	64,468 千円	63,263 千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	616 千円	668 千円	660 千円	千円
	その他	21,385 千円	29,516 千円	33,270 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	204 - 6	新規・継続	継続
事務事業名	健康増進普及事業	国民健康保険特別会計	8 款	2 項	1 目 83 細目
所 属	福祉部 国保年金課 医療給付係			総合計画施策体系	2 - 4

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	国民健康保険被保険者を対象に、体を動かすことによる心身両面の健康づくりを推進する。特に、生活習慣病対策が重要な中高年者の健康づくりをサポートすることにより、医療費の適正化を推進する。								
対象 (誰・何を対象に)	国民健康保険被保険者								
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 国保いきいき健康づくり事業(13,451千円) 被保険者に対して、市内6か所の運動施設を利用する際の利用料金を助成する。 【対象施設】 アクアパーク体育館、スポーツ交流センター・おりづる、黒瀬屋内プール(プールのみ)、安芸津B&G海洋センター(プールのみ)、河内パークゴルフ場、福富パークゴルフ場</p> <p>2 国保はり・きゅう施術助成事業(2,635千円) 被保険者に対して、市が指定したはり・きゅう施術所で健康保険の適用にならない施術を受ける際の料金を助成(1,000円/回)する。</p> <p>3 健康増進運動教室(923千円) 被保険者が自分に合う運動を見つけて、継続的な運動の習慣づけを支援するため、ウォーキング、ノンウェイトトレーニング、健康体操等の実技と健康講座を1つのコースとする健康運動教室を開催する。</p> <p>4 医療費通知(4,927千円) 被保険者に医療費への関心と健康管理に対する意識を持ってもらうため、医療機関等の利用状況を通知する。</p> <p>5 糖尿病及び腎症の重症化予防を目的とする保健指導業務(10,635千円) 糖尿病が重症化して人工透析に移行することで著しく増大する医療費を軽減するため、糖尿病が重症化しつつある人を対象に、主治医と連携しながら保健指導する。</p> <p>【新】6 糖尿病重症化予防フォローアップ(415千円) 糖尿病及び腎症の重症化予防を目的とする保健指導業務の終了者に食事・栄養・運動を電話指導することで、セルフマネジメント能力を再度指導し、生活の質(QOL)の維持向上を図る。</p> <p>【新】7 生活習慣病治療中断者受診勧奨(612千円) 生活習慣病の治療中断者に対して、医療機関への受診を促す通知を送付することで、生活習慣病の重症化予防を図る。</p>								
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)				
	いきいき健康づくり利用者数	人	2,872	2,950	2,850				
	はり・きゅう施術助成利用者数	人	563	660	660				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	<p>「国保いきいき健康づくり事業」は運動習慣付けを目標とするため、「いきいき健康づくり利用率」を成果指標とし、「国保はり・きゅう施術助成事業」は、早期施術による医療費削減を目標とするため、「はり・きゅう施術助成利用率」を成果指標とする。 (※利用率=利用者/対象者(40歳～74歳の被保険者数))</p>								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	29年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	いきいき健康づくり利用率	%	10.2	10.2	10.1				
	はり・きゅう施術助成利用率	%	2.0	2.3	2.3				

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	26,658 千円	32,298 千円	33,729 千円	千円
	財源内訳	15,546 千円	23,027 千円	24,278 千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	11,112 千円	9,271 千円	9,451 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	204 - 8	新規・継続	継続
事務事業名	後期高齢者医療制度の運営	後期高齢者医療特別会計	- 款 - 項 - 目 - 細目	ソフト
所 属	福祉部 国保年金課 医療給付係		総合計画施策体系	2 - 4

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	高齢期における適切な医療の給付等を行い、高齢者の福祉の増進を図る。								
対象 (誰・何を対象に)	75歳以上の人(障害認定を受けた場合は65歳以上)								
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 後期高齢一般事務(761千円) 後期高齢者医療制度に係る申請受付、相談及びシステム管理等の事務を行う。</p> <p>2 保険料収納事務(9,272千円) 後期高齢者医療保険料に係る納入通知書送付、督促状送付など収納に関する事務を行う。</p> <p>3 後期高齢者医療広域連合納付金(1,788,361千円) 市が徴収した保険料、延滞金及び保険料軽減に係る保険基盤安定負担金を広島県後期高齢者広域連合に納付する。</p> <p>4 保険料還付金及び還付加算金(3,000千円) 過年度分保険料の還付金とそれに伴う還付加算金を支払う。</p>								
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)				
	被保険者数	人	19,201	19,600	20,300				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	後期高齢者医療制度の財政健全化のため、市の業務となっている「保険料収納率」を成果指標とする。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	28年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	保険料収納率 (普通徴収・現年度分)	%	99.48	99.00	99.00				
	保険料収納率(滞納繰越分)	%	43.54	60.00	60.00				

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(予算)	28年度(予算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	1,553,533 千円	1,663,417 千円	1,801,394 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	2,236 千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	318,784 千円	329,881 千円	376,080 千円	千円
	一般財源	1,234,749 千円	1,331,300 千円	1,425,314 千円	千円